

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年2月14日
【中間会計期間】	第13期中（自 2024年7月1日 至 2024年12月31日）
【会社名】	株式会社ギックス
【英訳名】	GiXo Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役CEO 網野 知博
【本店の所在の場所】	東京都港区三田一丁目4番28号三田国際ビル2階
【電話番号】	(03)3452-1221(代表)
【事務連絡者氏名】	IR室長 岩田 夏希
【最寄りの連絡場所】	東京都港区三田一丁目4番28号三田国際ビル2階
【電話番号】	(03)3452-1221(代表)
【事務連絡者氏名】	IR室長 岩田 夏希
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第12期 中間連結会計期間	第13期 中間連結会計期間	第12期
会計期間	自 2023年7月1日 至 2023年12月31日	自 2024年7月1日 至 2024年12月31日	自 2023年7月1日 至 2024年6月30日
売上高 (千円)	1,064,554	1,205,162	2,117,723
経常利益又は経常損失 () (千円)	127,018	38,284	132,984
親会社株主に帰属する中間(当期)純 利益又は親会社株主に帰属する中間純 損失 () (千円)	81,939	32,003	88,195
中間包括利益又は包括利益 (千円)	81,939	32,003	88,195
純資産額 (千円)	1,995,341	1,934,435	2,011,822
総資産額 (千円)	2,397,463	2,272,018	2,352,448
1株当たり中間(当期)純利益又は1 株当たり中間純損失 () (円)	14.68	5.73	15.80
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益 (円)	14.61	-	15.74
自己資本比率 (%)	82.3	83.3	84.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	293,779	264,764	62,514
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	7,660	84,097	14,407
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	25,002	82,725	50,074
現金及び現金同等物の中間期末(期 末)残高 (千円)	1,572,905	1,340,762	1,772,349

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 第13期中間会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については潜在株式は存在するものの1株当たり中間(当期)純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、インバウンド消費の拡大や大手企業を中心とした賃上げをはじめとした雇用・所得環境の改善を背景に回復傾向がみられました。一方で、世界的な金融引締めや円安によるコスト負担増加・物価上昇もあり、景気の先行きは不透明な状況が続いています。そのような中、各企業のデジタルトランスフォーメーション（DX）の推進は、データ活用による業務効率化やAIアルゴリズム実装に対する需要を高めていると考えております。また、政府が人工知能（AI）等の最先端技術を社会課題解決に生かす「Society5.0」の一環として、DX推進を目的としたデジタル庁を創設する等、ビッグデータの活用やAIアルゴリズム技術等の社会実装を目指す機運がますます高まっております。

このような環境の下、当社グループは「あらゆる判断を、Data-Informed（データインフォームド）に。」をパーパスとして掲げ、業績拡大を目指しております。当社グループの掲げる「データインフォームド」は、データを用いて論理的に考え合理的に判断することで、人間による意思決定の精度を高め、事業運営における再現性を高めることを狙いとしております。データインフォームドな判断をクライアント企業の各種業務に組み込むことで、業務における判断の精度が向上し、経営課題解決及び競争力強化が実現されます。当社グループは、このような“人間が判断の主体となる”ことを前提にしたデータ活用を推進する「データインフォームド市場（DI市場）」をターゲット市場と定義し、クライアント企業のニーズに合わせてDIコンサルティング・DIプラットフォーム・DIプロダクトの3つのサービス（総称：DIサービス）を柔軟に組み合わせて提供しております。そのような中、当社グループは2023年8月、中長期的な成長を見据え、『2026年6月期：売上高40億円』を中期目標として掲げました。

当社グループは、これまで注力してきた『「4つのケイパビリティ」と「3つのサービス」をベースにした一気通貫のサービス提供』、『既取引部門・取り組み中の領域におけるDIサービスの利用継続・拡大及び同社内の新規領域へのDIサービスの提供（縦横展開）』、『アセット活用の継続的な強化活動』等を継続していきます。それと同時に、中長期的な成長に向け、新規クライアント開拓及び協業型ビジネスの立ち上げや、顧客理解の深化によるサービスの高付加価値化、データ最上流である基幹システムの再設計・再構築等を通じ『ビジネスモデルの転換』を推進していくこととし、2024年7月にこれらを目的とした新組織も創設しました。加えて、既存事業領域の成長加速に向けたM&Aも積極的に実施していきます。

当中間連結会計期間においては、中長期に向けたさまざまな施策を通じて新たなビジネスモデルの確立に向けて強力に推進しており、成果も出始めています。2024年10月には、ANAグループの新ブランド「AirJapan」を運航する株式会社エアージャパンに対し「レベニューマネジメント高度化伴走支援」サービスの提供を開始し、また、新潟県津南町と地域活性化推進パートナーシップを締結しました。また、同年8月に神戸市で導入された都市OSで提供される地域サービス「子育て支援スタンプラリー」に、当社のミッションクリア型コミュニケーションツール「マイグル」が活用されています。加えて、同年9月、西日本旅客鉄道株式会社が提供する訪日中国人向け観光型MaaS「西日本旅游攻略 tabiwa」に当社提供のAIエンジンが採用されました。M&A領域においても、同年8月に株式会社GROWTH VERSEへの資本業務提携を締結、9月にはフォトコンテストサービス「Comecon（カメコン）」を譲受しました。これにより、ミッションクリア型コミュニケーションツール「マイグル」の販売経路の拡大、及び、施策バリエーションの強化による提供価値の向上を目指します。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は1,205,162千円（前年同期比13.2%増）となりました。また、大規模開発プロジェクトにおけるコスト超過が発生したことを受け、営業損失は37,618千円（前年同期は127,295千円の利益）、経常損失は38,284千円（前年同期は127,018千円の利益）、親会社株主に帰属する中間純損失は32,003千円（前年同期は81,939千円の利益）となりました。

なお、当社グループはData-Informed事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は2,050,868千円となり、前連結会計年度末に比べ175,747千円減少いたしました。これは、売掛金及び契約資産が255,489千円増加した一方で、現金及び預金が431,587千円減少したこと等によるものであります。固定資産は221,150千円となり、前連結会計年度末に比べ95,318千円増加いたしました。これは主にのれんが23,333千円、投資その他の資産が68,948千円増加したこと等によるものであります。

この結果、総資産は2,272,018千円となり、前連結会計年度末に比べ80,429千円減少いたしました。

(負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は302,223千円となり、前連結会計年度末に比べ3,160千円減少いたしました。これは、未払法人税等が11,301千円増加した一方で、1年内返済予定の長期借入金が25,002千円減少したこと等によるものであります。固定負債は35,359千円となり、前連結会計年度末に比べ118千円増加いたしました。これは、資産除去債務が118千円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は337,583千円となり、前連結会計年度末に比べ3,041千円減少いたしました。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は1,934,435千円となり、前連結会計年度末に比べ77,387千円減少いたしました。これは主に親会社株主に帰属する中間純損失32,003千円及び剰余金の配当57,872千円によるもの等であります。

この結果、自己資本比率は83.3%（前連結会計年度末は84.1%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は1,340,762千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は264,764千円となりました。これは主に、売掛金及び契約資産の増加額が255,489千円、税金等調整前中間純損失が38,284千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は84,097千円となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出50,000千円、事業譲受による支出25,000千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は82,725千円となりました。これは、配当金の支払額57,681千円、長期借入金の返済による支出25,002千円等によるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社が優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間における当社の研究開発活動の金額は39,570千円（売上原価が19,168千円含まれております）であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2025年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,584,631	5,584,831	東京証券取引所 グロース市場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。単元株式数は100株であります。
計	5,584,631	5,584,831	-	-

(注) 提出日現在発行数には、2025年2月1日から本報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
2024年10月18日 (注)	3,057	5,584,631	1,546	287,680	1,546	1,160,006

(注) 2024年10月18日を払込期日とする、譲渡制限付株式報酬の新株発行により、発行済株式総数が3,057株、資本金及び資本準備金がそれぞれ1,546千円増加しております。

(5) 【大株主の状況】

2024年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
網野 知博	東京都品川区	1,983	35.52
花谷 慎太郎	茨城県守谷市	777	13.92
田中 耕比古	東京都品川区	677	12.13
株式会社JR西日本イノベーションズ	大阪府大阪市北区梅田3丁目2-123	311	5.57
BIPROGY株式会社	東京都江東区豊洲1丁目1-1	261	4.68
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	249	4.47
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号	120	2.15
鴨居 達哉	神奈川県茅ヶ崎市	100	1.79
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4番地	69	1.24
ギックス従業員持株会	東京都港区1丁目4-28	56	1.02
計	-	4,606	82.48

- (注) 1. 株式会社日本カストディ銀行(信託口)の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は249千株であり、全て投資信託分となっております。
2. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は120千株であります。なお、その内訳は、年金投信分2千株、管理有価証券信託分118千株となっております。
3. 2024年12月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、アセットマネジメントOne株式会社が以下の株式を所有している旨が記載されておりますが、当社として2024年12月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。
- なお、その大量保有報告書の内容は次の通りであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	404,500	7.24

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,581,100	55,811	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 3,431	-	-
発行済株式総数	5,584,631	-	-
総株主の議決権	-	55,811	-

【自己株式等】

2024年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ギックス	東京都港区三田一丁目4番28号	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年7月1日から2024年12月31日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

(1)【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,772,349	1,340,762
売掛金及び契約資産	409,844	665,334
その他	44,421	44,772
流動資産合計	2,226,616	2,050,868
固定資産		
有形固定資産	48,919	51,984
無形固定資産		
のれん	-	23,333
その他	232	204
無形固定資産合計	232	23,537
投資その他の資産	76,679	145,628
固定資産合計	125,831	221,150
資産合計	2,352,448	2,272,018
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	45,817	20,815
未払法人税等	8,525	19,826
その他	251,042	261,582
流動負債合計	305,384	302,223
固定負債		
資産除去債務	35,240	35,359
固定負債合計	35,240	35,359
負債合計	340,625	337,583
純資産の部		
株主資本		
資本金	286,133	287,680
資本剰余金	1,158,459	1,160,006
利益剰余金	534,876	445,000
自己株式	250	292
株主資本合計	1,979,219	1,892,394
新株予約権	32,603	42,040
純資産合計	2,011,822	1,934,435
負債純資産合計	2,352,448	2,272,018

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
売上高	1,064,554	1,205,162
売上原価	625,896	839,044
売上総利益	438,657	366,118
販売費及び一般管理費	311,362	403,736
営業利益又は営業損失()	127,295	37,618
営業外収益		
受取利息	9	136
雑収入	300	216
営業外収益合計	310	353
営業外費用		
支払利息	277	160
株式交付費	30	-
雑損失	279	859
固定資産除却損	-	0
営業外費用合計	586	1,019
経常利益又は経常損失()	127,018	38,284
特別利益		
助成金収入	925	-
特別利益合計	925	-
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失()	127,944	38,284
法人税、住民税及び事業税	45,080	12,085
法人税等調整額	924	18,365
法人税等合計	46,005	6,280
中間純利益又は中間純損失()	81,939	32,003
非支配株主に帰属する中間純利益	-	-
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失()	81,939	32,003

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
中間純利益又は中間純損失()	81,939	32,003
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	-	-
中間包括利益	81,939	32,003
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	81,939	32,003
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

(3)【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失()	127,944	38,284
減価償却費	3,848	5,003
のれん償却額	-	1,666
受取利息	9	136
支払利息	277	160
助成金収入	925	-
株式交付費	30	-
株式報酬費用	10,684	10,538
売掛金及び契約資産の増減額(は増加)	366,192	255,489
未払消費税等の増減額(は減少)	28,568	16,267
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(は減少)	7,958	2,163
未払費用の増減額(は減少)	12,804	10,247
前受金の増減額(は減少)	4,186	959
その他	45,907	673
小計	182,053	278,763
利息の受取額	9	136
利息の支払額	277	160
助成金の受取額	925	-
法人税等の支払額	112,382	3,478
法人税等の還付額	-	17,500
営業活動によるキャッシュ・フロー	293,779	264,764
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	439	7,921
投資有価証券の取得による支出	2,500	50,000
事業譲受による支出	4,720	25,000
その他の支出	-	1,176
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,660	84,097
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	25,002	25,002
自己株式の取得による支出	-	42
配当金の支払額	-	57,681
財務活動によるキャッシュ・フロー	25,002	82,725
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	326,441	431,587
現金及び現金同等物の期首残高	1,899,346	1,772,349
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,572,905	1,340,762

【注記事項】

(追加情報)

(財務制限条項)

当社は、2020年5月27日付で、株式会社りそな銀行との間で「金銭消費貸借契約」を締結しております。この契約には下記の財務制限条項が付されております。これに抵触した場合は、本契約上の全ての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

(1) 純資産維持

各連結会計年度の決算期の末日における当社の純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持すること。

(2) 利益維持

各連結会計年度の決算期の末日における当社の損益計算書において、2期連続して営業損益、経常損益、当期最終損益の全てをマイナスにしないこと。

当該契約に基づく借入金残高は20,815千円であります。

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
給与手当	55,433千円	84,393千円
支払報酬	51,023	82,325
役員報酬	43,380	48,905
人材採用費	34,755	31,777
研究開発費	31,698	20,402
支払手数料	31,394	51,125

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
現金及び預金勘定	1,572,905千円	1,340,762千円
現金及び現金同等物	1,572,905	1,340,762

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年8月23日 臨時取締役会	普通株式	57,872	27.00	2024年6月30日	2024年9月10日	利益剰余金

(注) 当社筆頭株主である当社代表取締役CEO網野知博、当社代表取締役COO花谷慎太郎、及び当社取締役田中耕比古の3名は、期末配当請求権(剰余金の配当決議により配当財産の額が確定する前のもの)を事前に放棄いたしました。このため放棄した金額(92,826千円)については、配当金の総額より除いております。

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年1月30日 臨時取締役会	普通株式	56,881	26.50	2024年12月31日	2025年3月28日	利益剰余金

(注) 当社筆頭株主である当社代表取締役CEO網野知博、当社代表取締役COO花谷慎太郎、及び当社上級執行役員田中耕比古の3名は、中間配当請求権(剰余金の配当決議により配当財産の額が確定する前のもの)を事前に放棄いたしました。このため放棄した金額(91,107千円)については、配当金の総額より除いております。

(セグメント情報等)

当社グループは、Data-Informed事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

(事業の譲受)

当社は、2024年8月14日開催の取締役会において、株式会社レトロックのフォトコンテストプラットフォームサービス「Comecon」の事業の譲受を決議し、同日付で事業譲渡契約を締結いたしました。

(1) 事業譲受の概要

相手先企業の名称及びその事業の内容

相手先企業の名称 : 株式会社レトロック

譲り受けた事業の内容 : フォトコンテストプラットフォームサービス「Comecon」に係る運用、SNS運用支援

事業譲受を行った主な理由

フォトコンテストプラットフォームサービス「Comecon」の事業を譲受することで、以下のことを目的としております。

- 1) 地方自治体を中心とした新たな顧客との接点拡大及び関係性構築が期待できる。
- 2) 当社グループが運営する「マイグル」サービスとの相乗効果により、当社グループが提案する販促施策や地域回遊、優良顧客化施策等の価値提供バリエーションが増えることで、当社グループのさらなる価値向上につながる。

事業譲受日

2024年9月1日

事業譲受の法的形式

現金を対価とする事業譲受

(2) 中間連結会計期間に係る中間連結損益計算書に含まれる譲受事業の業績の期間

2024年9月1日から2024年12月31日まで

(3) 事業譲受の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	25,000千円
取得原価		25,000千円

(注) 当該取得価額に加えて、相手先が事業譲渡後に獲得した本事業に関する貢献売上高に応じて条件付取得対価(以下、アーンアウト対価)を相手先に支払う条項を締結しております。アーンアウト対価は、相手先に追加的に支払われる対価であり、2024年9月1日から2026年8月31日における貢献売上高の達成度合いに応じて、最大20,000千円の支払いが行われる可能性があります。また、相手先が事業譲渡後に獲得した本事業に関する貢献利益額に応じて、一定の手数料を相手先に支払う条項も併せて締結しております。

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

取得関連費用等 8,500千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれんの金額

25,000千円

発生原因

今後の事業展開により期待される超過収益力であります。

償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(収益認識関係)

当社グループは、Data-Informed事業の単一セグメントであり、顧客との契約から生じる収益を分解した情報は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
一定期間にわたり移転される財又はサービス	1,064,554千円	1,205,162千円
顧客との契約から生じる収益	1,064,554	1,205,162
外部顧客への売上高	1,064,554	1,205,162

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益又は1株当たり中間純損失及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
(1) 1株当たり中間純利益又は1株当たり中間純損失()	14.68円	5.73円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失()(千円)	81,939	32,003
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失()(千円)	81,939	32,003
普通株式の期中平均株式数(株)	5,581,310	5,582,683
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益	14.61円	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	25,310	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	2022年12月14日開催の取締役会決議による第4回新株予約権 新株予約権の数 1,500個 (普通株式 150,000株)	-

(注) 当中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

2【その他】

2025年1月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....56,881千円

(ロ) 1株当たりの金額.....26円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2025年3月28日

(注) 2024年12月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年2月14日

株式会社ギックス
取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥津佳樹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅井則彦

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ギックスの2024年7月1日から2025年6月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年7月1日から2024年12月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ギックス及び連結子会社の2024年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは期中レビューの対象には含まれていません。